

令和4年度セグメントシート (国立青少年教育振興機構)

セグメント名	青少年教育団体が行う活動に対する助成			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課		地域学習推進課長 黄地 吉隆				
会計区分	一般会計										
セグメント単位の 考え方	-										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条			関係する計画、 通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月6日子ども・若者育 成支援推進本部決定) 国土強靱化年次計画2021(国土強靱化推進本部決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務(青少年教育の振興及び健全な青少年の育成)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な 実施及び同業務の推進に資する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	主に地域レベルで民間団体が行う体験活動や読書活動等に対し財政的支援を行い、民間団体の活動を活性化することにより、青少年の健全育成を図る。										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常 収益	予算額: 運営費交付金	2,300	2,300	2,300	2,300	-				
		執行 額	運営費交付金	2,117	1,668	1,537					
			補助金等	-	-	-					
			その他	49	42	59					
				計	2,166	1,710	1,596				
		運営費交付金収益の割合	97.7%	97.5%	96.3%						
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常 費用	予算額	2,300	2,300	2,300	2,300					
		執行額	2,166	1,708	1,611						
執行率		94%	74%	70%							
令和 4・5 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金		2,300	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	計		2,300	-							
活動内容 (アクティビ ティ)	主に地域レベルで民間団体が行う体験活動や読書活動等に対し財政的支援を行い、民間団体の活動を活性化することにより、青少年の健全育成を図る。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	助成団体への支援		子どもゆめ基金(助成金採択 状況)		活動実績	件	4,491	4,426	3,903	-	-
					当初見込み	-	-	4,426	3,903	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	令和元年度	-	令和3年度	4年度活動見込	
	青少年教育団体が行う活動に対する助成にかかる運営費交 付金決算額 / 助成事業採択件数				単位当たり コスト	千円	512.1	519.7	589.3	-	
					計算式	千円 / 件	2,300,000/4,491	2,300,000/4,426	2,300,000,000/3,903	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	－	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年～令和3年度における業務の実績に関する評価								
独法等所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目的としており、教育振興基本計画等においても、様々な体験活動の充実が求められていることから、社会の動向やニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立青少年教育振興機構法等で定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から、確実に実施されることが必要な事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	『「次世代の学校・地域」創生プラン」(平成28年1月文部科学大臣決定)における学習指導要領(平成30年度から順次改訂実施)の改訂趣旨の一つである「社会に開かれた教育課程」や、学校を核とした地域の創生を図るための「地域学校協働活動」の実現には、本事業のように、地域と連携協働した教育環境を提供する施設を適切に機能させることが必要である。 加えて、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)においては、同プランの趣旨も盛り込まれるとともに、目標の1つとして、「豊かな心の育成」が掲げられており、特に、「自己肯定感」等の育成に向けた方策の中に「様々な体験活動の充実」を図ることとされている。また、「国土強靱化年次計画2021」(国土強靱化推進本部決定)において、全施設での防災・減災教育を推進するとともに、広域防災拠点として機能するための整備を行うこととされている。 引き続き、本事業のような、幼児や青少年だけでなく大人もその対象に、豊かな体験活動を提供する施設を適切に機能させる取組は、政策の優先度が高いものである。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	国立青少年教育振興機構からの支出先の選定に当たっては、一般競争入札により公平性・透明性・競争性を確保して実施しているが、一部随意契約となったもの、及び一者入札となったものがある(いずれも、契約監視委員会による監査を受けている)。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	随意契約については、特殊な技能が必要な事業内容である等、契約の性質上若しくは目的が競争を許さないものであったこと等によるものである。 また、一般競争入札を実施した上で一者応募となった契約もあり、おおむね20日以上公告期間を設けているが、調達等合理化計画にて定められているとおり、仕様書についての幅広い意見の収集や、公告期間及び業務等準備期間の十分な確保、また入札説明書受領業者のうち入札不参加であった業者への聴き取り等により、改善を実施する。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	平成18年度の本事業開始以来、事業趣旨に基づき、機会が確保されるべき自然体験活動等の教育事業において、特に「青少年利用」については、その施設使用料を無料としてきている。 一方、独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、効果的かつ効率的な運営に資するため、「一般利用」等については、随時、本事業における受益者負担の妥当性について、政府全体の方針等に基づき検討し、有料料金の改定を進めるなど対応しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	第4期中期目標期間において、一般管理費で5.0%以上、事業費で5.0%以上の削減を目標としており、業務コストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	年度計画に即した業務遂行に必要な支出となっており、特段問題ない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	機構予算細則などで真に必要なものに限定している。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」を受け、平成26年1月27日に他の4独法の連携を推進する場として「間接業務等の共同実施に関する協議会」を設置して具体的な検討を開始。これまで、事務用品等の共同調達を行い、コスト削減に努めている。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は毎年度成果目標をクリアしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	子どもゆめ基金募集説明会を利用し、助成団体の活動事例発表や助成団体が持つ企画立案・運営方法や広報方法などのノウハウをWEBサイトに掲載すること等を通じて、情報の共有が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、主に地域レベルで青少年教育団体が行う活動に対して助成金が交付されており、体験活動の機会や場の充実が図られている。予算執行の面では、外部有識者による委員会において、事業内容の審査が厳格に行われ、事業実施後の額の確定の際には支出した経費について精査が行われており、適切な執行に努めているところである。					
	改善の方向性	引き続き、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行い、体験活動の機会や場の機会の拡大を図るとともに、適正な会計処理等が行われるようコンプライアンス強化に努めるものとする。					
備考	支出先上位10者リストの落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、						
	合計が一致しない場合がある。						
	文部科学省 8,554百万円						
	〔 青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うこと。 〕						
	〔交付〕						
	※国費投入額と総事業額との差額は自己収入である。						
	【A】 独立行政法人国立青少年教育振興機構 9,025百万円						
	【補助金等交付他】※他契約方式は、支出先上位10者リストGを参照						
	【G】 青少年教育団体が行う活動に対する助成 民間企業等 1,630百万円 (全2,308件)						
〔 青少年教育団体が行う活動に対する助成並びに附帯事業を行うために必要な事業。 〕							

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立青少年教育振興機構			G.公益財団法人文字・活字文化推進機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与(非常勤含む)、退職手当等	4,287	役務費	「読書活動推進事業」運営業務一式	22
	外部委託費	清掃業務、警備業務、普及啓発事業委託費等	1,279			
	一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	861			
	子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及啓発活動助成費	827			
	水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料	589			
	業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	553			
	保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	479			
	固定資産購入	ソフトウェア、トイレ洋式化等	148			
	財務費用	支払利息	2			
	計		9,025	計		22

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	GIに記載のため省略	9,103	運営費交付金交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人文字・活 字文化推進機構	1010005017789	「読書活動推進事業」運営業 務一式	22	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	一般財団法人 出版文 化産業振興財団(JPI C)	6010005018774	【読書体験活動】 JPIC読みきかせサポーター 講習会 学びを深める講座	11.4	補助金等交付	-	--	
3	公益財団法人 日本障 害者リハビリテーション 協会	1011105004999	【教材開発・普及活動】 読み書き障害児童向けのデ ジタル副読本(D A I S Y 図 書)の製作と提供	9	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人文字・活 字文化推進機構	1010005017789	「親子で体験=絵本の世界」運 営業務一式	9	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
5	武蔵野大学 古文書研 究室	-	【教材開発・普及活動】 ボクたちワタシたちも楽しめる コモンジョ(古文書)の世界 —日本のこと、地域のことを 知って100年先も受け継ぐチカ ラをはぐむ—	8	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人 南魚沼 市観光協会	6110005015324	【自然体験活動】 あそベンチャーキャンプ 他5件 【交流を目的とする体験活動】 まつ黒わんぱく夏休み 他2件	8	補助金等交付	-	--	
7	特定非営利活動法人 悟空研究所	1010405007563	【自然体験活動】 古民具づくりキャンプ夏 【科学体験活動】 電気の性質と仕組みを考え、 電気で遊び学ぶ科学体験活 動 他2件 【交流を目的とする体験活動】 商店の広告作りから、伝える 力を育む交流活動 他2件 【社会奉仕体験活動】 障害者スポーツのサポートを するボランティア社会奉仕活 動 他1件 【職場体験活動】 警察犬の訓練に学び、働く動 物たちを知る体験活動	7	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人 次世代 漆協会	7400005007927	【教材開発・普及活動】 ウルシjapan(ジャパン)～温 故知新(おんこちしん)！ 日 本のほこり「漆」(うるし)のヒミ ツとミライ	7	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人 ビッカ	3020005012283	【交流を目的とする体験活動】 子どもたちの為の(障がい児 もOK!)アニメーションダン ス・チャレンジ教室 他8件	7	補助金等交付	-	--	
10	特定非営利活動法人 自然体験活動推進協 議会	4011005003173	【自然体験活動】 安全管理者研修(基礎編)リ スクマネジメント講習会 他3件 【交流を目的とする体験活動】 国際シンポジウム「自然体験 活動のこれから」	6	補助金等交付	-	--	
11	絵本図書館ネットワ ーク	-	【読書体験活動】 音楽と絵本でつながるミーテ ィングin岩手 他6件	6	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	